

年間パスポートについては、市民の皆様がグラバー園を訪れやすくなる仕組みの一つであると考えているため、今後、他施設の状況を考慮し、導入について前向きに検討したい。



▲平成28年の入場者数は約101万人

業務委託が地域経済に及ぼす影響

問 長崎市では民間への業務委託が増加傾向にあるが、委託に伴う地域経済及び雇用への波及効果をどのように評価、検証しているのか。

答 長崎市では、市民課における窓口業務やコールセンター業務などの行政サービスの委託化や施設の管理運営に指定管理者制度を導入したことなどにより、2300名程度の民間の雇用創出につながっているものと考えている。また、委託化などにより削減した経費を新たな行政課題への対応や重点事業の実施に振り分けることにより、地域経済及び雇用への波及効果とあわせて市民サービスの向上に寄与しているものと考えている。

市民クラブ

小中学校の統廃合計画

問 5月に計画の内容が報道されたが、地域や保護者が統廃合に反対した場合、譲歩する考えはないか。

答 市立小中学校の児童生徒数は、昭和30年代のピーク時と比較し約7割減少しており、多くの学校で小規模化が進んでいる。

そのような中、子どもたちが集団生活の中で活気に満ちた活動ができるような学校規模を確保するため、「長崎市立小学校・中学校の規模の適正化と適正配置の基本方針」を平成29年2月に策定し、この方針に基づき具体的な実施計画案を作成した。

地域の皆様の合意なしで統廃合を進めることはなく、協議を重ねながら、合意をいただいた上で進めたい。

観光消費額拡大への取り組み

問 国内外から多くの観光客が訪れる中、観光消費額は前年を下回っている。今後の取り組みについて伺いたい。

答 観光消費額拡大のため、商店街等における決済環境の改善や飲食メニューの多言語化をはじめ、まちあるき観光の推進、消費効果の高いMICEの誘致等の取り組みを行っている。

また、夜型観光を充実させ、消費単価の高い宿泊客の増加につなげるため、今年度から3カ年の年次計画により斜面市街地の既存街路灯の改良や、ランドマークとなる施設や道路等の照明整備を行い、夜景のさらなる魅力向上を図るとともに、世界遺産、出島等の特色ある観光資源を組み合わせながら、滞在型観光をなお一層推進し、消費額増加への取り組みを進めたい。



▲多言語メニュー作成支援サイト「EAT長崎」では、簡単な操作でお店のメニューを日本語を含む13カ国語で作成できます。

災害時の高齢者・障がい者の避難

問 高齢や障がいにより一般の避難所での生活が困難な方を対象とした福祉避難所の周知方法について伺いたい。

答 現在、長崎市の福祉避難所は、高齢者施設80カ所、障害者施設9カ所の計89カ所であり、約1450人の受け入れが可能となっている。その周知については、平時よりホー

ムページに施設名と住所の一覧を掲載しているほか、チラシを作成し地域包括支援センター等の関係機関に配布している。

今後は、消防団や防災リーダー、民生委員、介護支援専門員等の地域の支援者や地域包括支援センター等の関係機関と情報を共有し、災害発生時に十分な連携が図られるよう努めたい。

池島地区の活性化

問 これまで、市の支援を受けながら、炭鉱跡を活用した体験施設での観光客受け入れなど、交流人口の拡大が図られてきた。今後の島の活性化についての考え方や具体的な支援策を伺いたい。

答 日本で唯一、坑道内を常時体験できるという強みを生かした池島炭鉱施設について、長崎市では平成23年度から炭鉱体験に係る運営費の補助などを行い、あわせて約4900万円かけてトロッコの整備や施設の安全対策を行ってきた。

今後とも、

地域との連携を図りながら、貴重な旧炭鉱資産や地域資源を生かした交流人口拡大に取り組みたい。



▲池島炭坑体験の様子